

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第64期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 --

【事務連絡者氏名】 --

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(千円)	9,654,552	10,017,105	11,062,003
経常利益	(千円)	658,691	813,688	879,994
当期純利益	(千円)	434,524	592,199	581,381
包括利益	(千円)	624,680	1,035,309	860,768
純資産額	(千円)	2,782,432	3,783,753	5,077,411
総資産額	(千円)	8,269,553	8,434,238	10,107,636
1株当たり純資産額	(円)	540.73	738.34	893.56
1株当たり当期純利益金額	(円)	84.79	115.56	112.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	33.5	44.9	50.2
自己資本利益率	(%)	17.6	18.1	13.1
株価収益率	(倍)		-	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,258,710	932,570	1,506,560
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	586,563	513,445	1,152,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	817,384	672,490	135,001
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,381,620	1,237,124	1,786,069
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	853 〔169〕	839 〔192〕	889 〔222〕

- (注) 1. 当社は、第62期から連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期及び第63期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 第62期、第63期及び第64期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
6. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、正社員の合計であります。なお、従業員数の〔〕は臨時従業員数の年間平均雇用人数を外書きしております。
7. 第62期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
平成26年9月12日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	8,069,461	8,030,368	8,076,511	7,885,179	8,652,744
経常利益 (千円)	647,034	534,705	412,226	347,798	520,000
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	139,120	41,368	243,778	589,935	330,865
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	332,059
発行済株式総数 (株)	512,470	512,470	512,470	512,470	5,682,200
純資産額 (千円)	1,598,295	1,521,804	1,754,269	2,332,903	3,091,276
総資産額 (千円)	7,523,257	6,724,778	6,195,579	6,087,427	7,311,638
1株当たり純資産額 (円)	3,111.88	2,969.55	342.32	455.23	544.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	70.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (-)	19.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	271.47	80.72	47.57	115.12	64.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	22.6	28.3	38.3	42.3
自己資本利益率 (%)	8.9		14.9	28.9	12.2
株価収益率 (倍)					13.8
配当性向 (%)	25.8		8.4	4.3	29.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (名)	273 〔121〕	286 〔121〕	282 〔147〕	333 〔171〕	331 〔207〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期は1株当たり当期純損失であり、また、第60期、第62期、第63期及び第64期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第61期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第60期、第61期、第62期及び第63期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 第61期の配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。
6. 第62期、第63期及び第64期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第60期及び第61期の財務諸表については、監査を受けておりません。
7. 従業員数は、就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、正社員の合計であります。なお、従業員数の〔 〕は臨時従業員数の年間平均雇用人数を外書きしております。
8. 第62期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
- 平成26年9月12日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社創業者の故竹本茂は、義理の兄と東京光冠容器においてガラス壺のリサイクル事業を営んでおりましたが、当時はガラス容器の需要が旺盛であったことから、昭和25年3月に竹本商店を創業し独立しました。その後昭和28年5月にさらなる事業の拡大を目的として当社を設立しております。

当社及び当社グループの沿革は以下のとおりであります。

年 月	事 業 内 容
昭和28年 5月	東京都台東区に竹本容器株式会社を設立 硝子容器の販売を開始
昭和35年 4月	同区内の通称「合羽橋道具街」に店舗を開設（現「合羽橋ショールーム」）
昭和38年 5月	プラスチック容器の販売を開始
昭和55年 1月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和59年 4月	埼玉県北葛飾郡吉川町（現埼玉県吉川市）に吉川工場を開設 プラスチック容器の印刷及び加工を開始
昭和61年 3月	吉川工場にプラスチック容器製造設備を増設し、プラスチック容器の生産を開始
昭和63年 3月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設
昭和63年10月	東京都台東区に株式会社プラスコ（現「株式会社共栄プラスコ」）を設立
平成元年 6月	茨城県結城市に結城事業所を開設し、結城事業所に吉川工場のプラスチック容器製造部門を移転
平成 2年 8月	東京都台東区に株式会社竹本総合計画（現「株式会社共栄プラスコ」）を設立
平成 4年 6月	結城事業所に吉川工場の全部門を移転、吉川工場を廃止
平成 8年 1月	中華人民共和国に上海竹本容器包装有限公司（現 連結子会社）を設立
平成 8年 7月	静岡県浜松市に東海営業所を開設
平成 9年 1月	北海道旭川市に株式会社ジェイ・ブラを設立
平成11年 1月	株式会社共栄商工（旧株式会社竹本総合計画）と株式会社プラスコを合併し、株式会社共栄プラスコ（現 連結子会社）を設立
平成12年 1月	愛知県名古屋市の東海営業所を移転し名古屋営業所に改称
平成12年 9月	株式会社ユニプリントを吸収合併し茨城県結城市に結城印刷所を開設
平成15年 6月	埼玉県吉川市の旧吉川工場跡地に吉川事業所を開設 樹脂着色材料の製造及び加工を開始
平成16年 5月	中華人民共和国に竹本容器（昆山）有限公司（現 連結子会社）を設立
平成17年 4月	アメリカ合衆国にTakemoto Packaging Inc.（現 連結子会社）を設立
平成17年 5月	富山県富山市に株式会社ジェイ・トムを設立し、株式会社富山陽成社のチューブ事業を譲受ける
平成17年 7月	東京都台東区に現本社ビルを竣工
平成21年 7月	株式会社ジェイ・トムを吸収合併し、ジェイ・トム事業所を開設
平成21年11月	株式会社プラスコを北海道空知郡上富良野町に設立
平成23年 6月	西日本における生産拠点として大阪府大阪市に大阪ブロー成型株式会社を設立
平成23年12月	大阪ブロー成型株式会社を吸収合併し、大阪ブロー工場を開設
平成24年 1月	北海道旭川市に北海道営業所を設置
平成25年 6月	タイ国にタイ駐在員事務所を開設
平成25年 7月	株式会社ジェイ・ブラ、株式会社プラスコを吸収合併し、ジェイ・ブラ事業所、プラスコ事業所を開設
平成26年12月	東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（竹本容器株式会社）及び連結子会社4社（株式会社共栄プラスコ、上海竹本容器包装有限公司、竹本容器（昆山）有限公司、Takemoto Packaging Inc.）により構成されており、プラスチック製の包装容器等の製造販売を行う、容器事業を営んでおります。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社及びグループ各社の事業区分は下表のとおりであります。

所在地区分	事業区分	主要な会社
国内	プラスチック容器等の製造及び販売	当社
	当社グループの製商品の倉庫管理及び物流管理、不動産管理	株式会社共栄プラスコ
海外	プラスチック容器等の製造及び販売	上海竹本容器包装有限公司（中国）
	プラスチック容器の製造	竹本容器（昆山）有限公司（中国）
	プラスチック容器等の販売、情報収集拠点、問合せ窓口	Takemoto Packaging Inc.（米国）

当社グループは、「日本と世界の器文化に貢献する」という経営理念のもと、「商品の価値や個性を強める容器や、内容物を安全に包み保存する容器」の開発及び提供を行っています。当社グループは化粧品・美容事業者、食品・健康食品事業者、日用・雑貨事業者、化学・医薬品事業者を主な顧客層とし、その販売地域は日本、中国、アメリカなど世界に広がっており、当連結会計年度の販売先数はグループ全体で4,603社となっております。一般的に顧客が独自の容器を求める場合には、あらかじめ金型の製作が必要となり、金型製作には相応の時間と費用が必要となるため、顧客の負担が大きくなりますが、当社グループでは、顧客の負担を軽減するため、容器製造に必要な金型を当社で製作し、顧客が必要に応じて利用できる金型を2,704型（平成26年12月末時点）保有しております。当社グループ所有の金型で生産されたプラスチックボトルや押し出しチューブ等の容器本体やキャップ、ディスペンサー（ポンプ、スプレーなどの液体定量吐出装置）等の付属品を総称してスタンダードボトルと呼んでおります。

当社グループでは、スタンダードボトルを活用し、容器本体と付属品の組み合わせや着色、印刷などで顧客個々の要望に応じたデザインを施すことで独自性の高い包装容器を、短納期かつ小ロットから提供することが可能であり、スタンダードボトル以外の顧客特別注文金型により製造する容器も含めた包装容器全般の提供において、国内外で多数の顧客の支持を得られているものと考えています。

具体的には、顧客へのヒアリングやマーケット調査等により、当社顧客層の属する業界ごとに包装容器の嗜好に関する情報収集を行い、これらの情報を元に当社内で製品企画を行い、スタンダードボトルの開発・設計を行います。製品企画の段階では包装容器を使用する顧客層を絞り込んだうえで、デザイン、機能、使用感などを考慮して設計図面や模型を作成し、金型の設計製作を行っています。その際、金型の標準化、共通化、小型化などの検討を行うとともに、中国の子会社での社内製作の可否も検討することでコスト低減をはかっています。こうして完成する金型により製作される包装容器が当社のスタンダードボトルとなります。

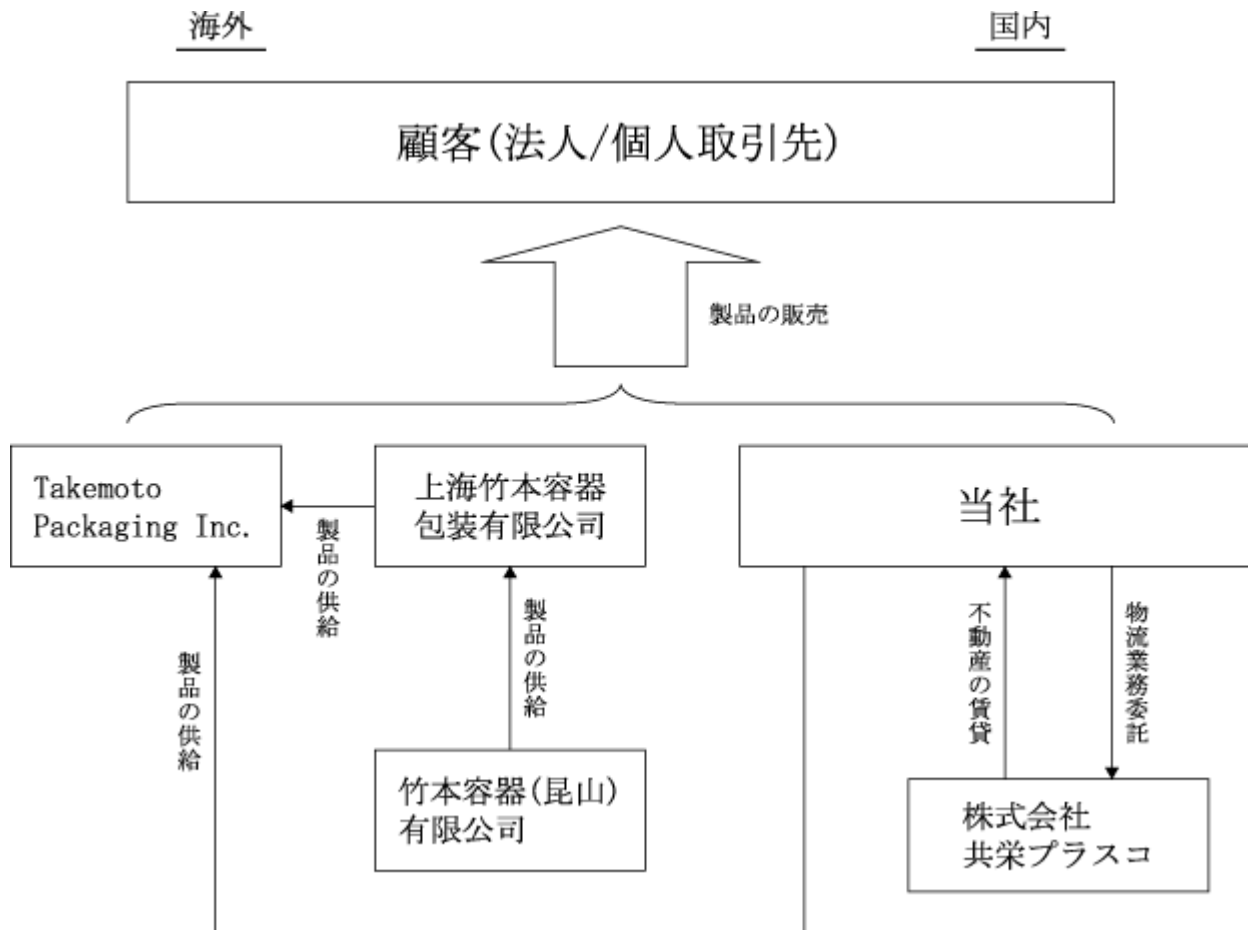
顧客は当社グループが保有する2,704型の金型により製造される容器本体と付属品の中から、内容物や使用目的、内容物の製品イメージに応じて包装容器を自由に選択していただくことが可能となっており、顧客独自で金型製作から行う場合と比較して、時間と費用の負担を軽減させることが可能です。一方、顧客が独自の容器を望む場合においても、スタンダードボトルでの開発ノウハウを生かし、特別注文金型の開発も請け負っております。

さらに当社グループで包装容器の製造並びに印刷やアッセンブリなどの二次加工に至る製品供給体制を有していることにより、包装容器へのオリジナル色の着色や印刷やラベル張り、塗装、シュリンクなどのカスタマイズを行い顧客製品の個性を表現した独自性の高い容器を製作し、短納期かつ小ロットからの注文にも対応して提供を行っております。

現在当社グループは日本国内と中国の上海市、昆山市に生産拠点を有していますが、他社製品を提供する場合を除き、日本で販売するものは主に日本国内の当社自社工場（7工場）及び当社の金型を預託している協力メーカーで生産しています。一方、中国、アメリカの海外子会社で販売するものは主に上海竹本容器包装有限公司及び竹本容器（昆山）有限公司で生産しています。

上述のスタンダードボトルを軸とした当社グループのビジネスモデルの推進においては、顧客基盤、スタンダードボトル開発、製品供給体制が重要であると認識しており、営業体制の強化、製品開発・生産体制の強化に取り組んでおります。

なお、事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社共栄プラスコ (注)1	茨城県結城市	30,749千円	運 送 事 業 ・ 倉 庫 管 理 事 業	100	物流業務委託、不動産賃借。 資金の貸付、債務保証。 役員の兼任3名。
上海竹本容器包装有限公司 (注)1、3	中国上海市	4,230千米ドル	プ ラ ス チ ッ ク 容 器 等 の 製 造、販売	100	当社製品の製造及び販売。 役員の兼任4名。
竹本容器(昆山)有限公司 (注)1	中国江蘇省昆山市	5,100千米ドル	プ ラ ス チ ッ ク 容 器 の 製 造	100	当社製品の製造。 資金の貸付、債務保証。 役員の兼任4名。
Takemoto Packaging Inc. (注)1	米国ニューヨーク州	600千米ドル	海 外 市 場 の 情 報 収 集、プ ラ ス チ ッ ク 容 器 等 の 輸 入 販 売	100	当社製品の販売。 役員の兼任1名。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上海竹本容器包装有限公司については売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	平成26年12月期
売上高	2,398,317千円
経常利益	142,492千円
当期純利益	106,533千円
純資産額	1,521,846千円
総資産額	1,867,794千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメント名称	従業員数 (人)
容器事業	889 (222)
合 計	889 (222)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含みます。)は最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは容器事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与 (円)
331 (207)	37.1	10.5	4,365,052

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含みます。)は最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は容器事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社には労働組合はありません。なお、上海竹本容器包装有限公司及び竹本容器(昆山)有限公司にはそれぞれ労働組合があり、平成26年12月31日現在の組合員数は548名です。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の継続による輸出環境の改善が見られたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動もあり、全体としては緩やかな回復にとどまりました。海外では米国経済が着実に回復し、欧州経済は一部で回復が見られるものの依然低迷が続いています。また、中国をはじめとした新興国経済も引き続き景気拡大は継続しているものの、伸び率は低下傾向が見られます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、これまでに開発してまいりました自社企画によるスタンダードボトルを軸として、お客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動を展開してまいりました。

さらに、多様化するお客様のニーズに対応していくための新たなスタンダードボトル用金型の製作、製品品質向上のための生産体制強化並びに社内検査体制の強化など、総合的な製品供給能力の向上を図る施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、日本と中国の両市場において化粧品・ヘアケア製品向けなどの新規案件の受注を多く獲得できたこと、円安の進行により中国子会社の業績の円換算額の増加もあり、当連結会計年度の売上高は110億62百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

一方、年初からのプラスチック原材料価格の上昇と特に中国における最低賃金の上昇、金型投資の増加による減価償却費負担の増加などで売上原価率は0.76ポイント増となりました。しかしながら、グループ全体において経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費の伸びを圧縮することができ、連結営業利益は8億77百万円（前年同期比15.9%増）、連結経常利益は8億79百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また、連結当期純利益は法人税、住民税及び事業税の増加により5億81百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

なお、当社グループは容器事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加し、17億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億6百万円（前連結会計年度比5億73百万円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億89百万円、減価償却費7億23百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2億25百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億52百万円（前連結会計年度は5億13百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億35百万円（前連結会計年度は6億72百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入6億28百万円、株式の発行による収入4億58百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億21百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」につきましてはセグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を生産品目の分類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
プラスチックボトル	5,957,199	109.8
押し出しチューブ	508,810	111.7
容器付属品	2,903,732	116.8
合 計	9,369,743	112.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を販売先の主要事業内容ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
化粧・美容	6,468,735	109.6	1,013,432	159.3
日用・雑貨	623,514	105.6	56,269	51.6
食品・健康食品	986,410	103.5	114,332	142.3
化学・医薬	491,209	86.8	59,249	108.4
卸、その他	2,452,246	113.8	276,014	179.7
合 計	11,022,115	108.4	1,519,299	146.9

(注) 1. 上記区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と区分名称は異なる場合があります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を販売先の主要事業内容ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
化粧・美容	6,472,876	13.3
日用・雑貨	681,089	33.5
食品・健康食品	972,182	3.8
化学・医薬	502,044	9.2
卸、その他	2,433,810	5.5
合 計	11,062,003	10.4

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における実際の用途と上記区分名称は異なる場合があります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、日本と中国の生産拠点において、「商品の価値や個性を強める容器や内容物を安全に包み保存する容器」の開発・提供を行っていますが、特に当社グループが日本と中国で保有する金型で生産しているスタンダードボトルを軸とした当社のビジネスモデルの推進においては、顧客基盤、スタンダードボトルの開発、製品供給体制の3つの要素が重要であると認識しており、以下の取り組みを行っております。

(1)新製品開発体制の強化

当連結会計年度においては日本と中国で203型の自社金型を開発いたしました。金型設計ならびに中国子会社における金型製作体制をさらに強化していくことで2017年には当社グループにおいて、自社金型及び顧客の注文による金型を含めて年間500型を製作する体制を構築していきます。

また、製品の品揃えという観点では、化粧品、食品、医薬品分野向けにデザイン性や機能性の高い包装容器の研究開発ならびに新製品開発を継続してまいります。

(2) 国内外の生産体制強化並びに安定生産の確保

金型の増加に伴いグループとしての成形、印刷、二次加工といった生産工程の増強も必要となります。平成27年2月には富山県内で建設中のジェイ・トム事業所の新チューブ専用工場が竣工し、安定生産と受注増加への対応が行える予定であります。そのほか、将来へ向けた供給能力の強化のため、国内外において生産力強化へむけた様々な取り組みに着手してまいります。

この一環として、グローバルな生産体制の構築のためインド国内及びヨーロッパでの生産拠点の立ち上げを行うことの検討を行っております。

(3)営業力強化

現在積極的な営業活動を展開している日本、中国では新製品を含めた製品情報を的確に市場にお伝えし、顧客のニーズをくみ上げる営業活動を継続してまいります。

さらに米国子会社は営業力の増強、タイ駐在員事務所については営業活動が可能な体制への変更を行い現地に密着した営業展開を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) スタンダードボトルの競争力低下に関するリスク

当社グループの競争力の源泉であるスタンダードボトルについては、常に顧客のニーズに応えうべく基礎研究並びに新たなスタンダードボトルの開発を進めているものの、社会情勢の変化、競合相手によるより魅力的な包装容器の開発などにより、当社グループが保有するスタンダードボトルの競争力が低下した場合には当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 工場の集中によるリスク

当社グループ内における包装容器の製造に関しては平成元年6月に茨城県結城市に自社工場を開設して以来、一貫してこの地で生産活動を行っており、日本国内における当社並びに製品仕入れ先である協力メーカーを含めた生産体制の中心が関東の北東地域となっています。当社グループでは、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えております。2011年の東日本大震災後は新たに大阪に生産拠点を設置しており、キャップ等の付属品の生産は北海道の2事業所で行うなど、リスク分散のために日本国内でも生産拠点の分散も実施していますが、今後関東地方を直撃する自然災害等の外的要因により生産活動の停止を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 内製化の進行に係るリスクについて

当社グループでは、結城事業所を開設する以前は容器およびその付属品といった取扱アイテムの全てを協力メーカーを始めとした他社から仕入れておりましたが、前項で記載した通り結城事業所の開設以来自社生産体制の強化を行ってきた結果、当連結会計年度においては売上金額の大半は当社グループ内で生産したアイテムとなっております。顧客からの納期と品質に対する要求を充足し、生産ライン全体としてのコスト低減を図るべく、今後も一定水準まではこの割合を高めていく方針であります。

一方、他社が知的財産権を保有している場合や当社グループの製造ラインでは取り扱えない素材を使用している場合など特殊な取扱アイテムも存在するため100%の内製化は難しいと考えているほか、当社グループとしては受注量が短期的に大きく変動した際の調整弁として、今後も協力メーカーからの仕入れを一定割合は継続する方針です。

現時点で、当社グループ内で製造できないアイテムについては、代替となる製品の製造について研究開発を行っておりますが、短期的に外部のアイテム供給者との関係が悪化した場合は当社の営業動向に影響を与える可能性があります。また、内製化が進行した後に、受注量が当社グループの想定を上回って変動した場合、又は受注量が著しく減少した場合には、短期的に供給量又は供給能力との不一致が生じる可能性があり、結果として当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 樹脂原材料に係るリスク

当社グループの製品である容器の原料となる合成樹脂は、原油から精製されるナフサを主原料としております。したがって、原油消費量のほとんどを輸入に依存しているわが国において、原油価格は需給バランスや市況により変動するため、樹脂原料価格も直接影響を受けます。当社グループでは樹脂原料価格の動向についての情報収集を積極的に行い、樹脂原料価格の価格上昇が見込まれる場合には仕入先と協議の上、一定期間の使用量をあらかじめ購入するなどの方策を取っていますが、樹脂原料価格が急激に高騰し、かつ、製品価格への転嫁が遅れる、又はできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 市場環境による影響について

当社グループの販売先は大半が一般企業であります。当社グループ製品である包装容器は、最終消費財を構成するものであり、流行や嗜好の変化等による消費低迷や景況感の悪化や環境意識の高まりなど市場環境の変化を受けるとなります。特に、化粧・美容関連製品に係わる販売先への売上高が多く、同業界の動向に影響を受けることがあります。

当社グループでは、日本市場及び中国市場に対するマーケティング活動や、当連結会計年度において4,603社の顧客との取引実績を基に、新たなデザインの設計や機能開発などの製品改良を重ね、ボトル、キャップ、ディスペンサーにいたるまで当連結会計年度においては203種類のスタンダードボトルを開発することで、市場環境の変化に対応しておりますが、販売先の需要動向の変化等により当社グループへの発注が減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 品質不良等に係るリスク

当社グループは、当社独自に総合的な品質管理のための活動としてのTQM (Total Quality Management) を発足し、多様な顧客ニーズへ対応するための品質管理とスリム化、合理化を同時に進める活動を行っています。TQMにおいて社内の品質管理に関する事項の標準化を進め、恒常的に品質向上に取り組むことで、品質不良に起因するクレーム発生の可能性を低減していることに加え、製造物責任賠償に関してはPL保険に加入しております。しかしながら、当社グループの想定を超えるほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策が製造原価の上昇又は当社グループに対する信用の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に係わるリスク

当社グループは、自社で研究開発された知的財産について特許権等取得に努める一方、他社の保有する知的財産を侵害しないよう努めております。しかしながら、今後第三者より知的財産権侵害の訴えを受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループの事業は、食品安全基本法、食品衛生法、合成樹脂製の器具又は容器包装の規格基準、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」に関して、同法の目的は、消費者・地方自治体・事業者がそれぞれ役割を分担して容器包装廃棄物の再商品化(リサイクル)を促進することとされ、家庭ごみ（一般廃棄物）の中で多くの割合を占める容器包装廃棄物（トレー・レジ袋・包装紙等）についてその減量化を図り循環型社会を実現するための法律であります。当社グループは同法の適用を受ける事業者該当し、リサイクル義務の対象となるプラスチック容器・ガラス瓶・ペットボトル等の総量の生産量を総額で計算し、再商品化義務量を算出します。これに財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する単価を乗じて費用を負担することが義務付けられております。当社グループはこれらの法規制の対象となり、毎年度再商品化実施委託料を負担していますが、本規制が変更となり再商品化実施義務負担が重課された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 環境規制による影響について

当社グループは、国内の各生産工場において環境関連法令に基づき、環境汚染防止に努めておりますが、関連法令の改正によっては、当社グループにおいて新たな環境対策費用、設備投資等の負担が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 海外での事業活動に潜在するリスク

当社グループの今後の事業拡大においては、成熟した国内市場での顧客への営業力を強化するほか、経済発展途上であり、今後とも内容物の商品の価値や個性を強める容器に対する需要が増大すると見込まれる中国並びにアジア地域への事業地域の拡大が必要であると考えており、平成25年度にタイ駐在員事務所を設置するなどアジア地域におけるマーケティング活動を強化しております。

当社グループにおける中国を中心とした海外での事業活動は、一般的に、予期しない法律や規則の変更、伝染病被害の拡大による混乱やその他の要因による社会的又は政治的混乱、さらには日本との政治的関係の変化等によるカントリーリスクが存在します。特に中国においては、労働者不足、労働者賃金の上昇が顕著となっており、また労使関係に問題が生じた場合は訴訟等が提訴されるリスクが存在します。当社グループの進出先地域では地元政府自治体との連携を密にし、また現地従業員の活用を図るなど進出地域との融和を進めることによるリスクコント

ルールを図っておりますが、海外地域における独自の事情により、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 為替相場の変動について

当社グループは、海外においても事業活動を行っております。実取引においては取引見込み金額の範囲内で為替予約を行うなど為替変動への対処は行っているものの、特に連結会計年度内における外国為替レートの大きな変動は、外貨建てで取引されている売上高、仕入高並びに海外資産及び負債の評価額の換算結果に影響し、円建てで表示している当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 金利変動に係るリスク

当社グループは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入れにより調達しており、借入金総額は総資産額に対して20.6%（平成26年12月末時点）であります。借入の大半は固定金利による長期借入金で調達しており、将来の金利上昇による経営成績の悪化及び流動性に対する対応策をとっておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息の増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 与信リスクについて

当社グループは、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、継続的に事業を発展させるために、短時間労働者を含めた人材の獲得及び育成が重要な課題となります。当社グループでは、中途社員の採用や、海外において現地スタッフの人材育成を行うなど、人材の確保、育成に注力しておりますが、国内の労働人口の減少等や中国における雇用環境の変化により、人材獲得や育成が計画通りに進まなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては多くの短時間労働者を雇用しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合は、人件費の増加となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報システムのトラブルについて

当社グループは、業務の効率的な処理を目的として多数のコンピューター機器を利用しており、業務に関わるデータのバックアップ体制を堅持するために、ネットワークを利用したサーバーでの保管、補助記憶装置への定期的な保存、主要機器への無停電装置の取付け等により、データ保存機能を充実させるとともに、セキュリティの高度化や情報システムのデータ保守・管理に万全を尽くしております。

しかし、ソフトウェア及びハードウェアの不具合によるデータ破壊、コンピューター・ウィルスによる情報システムの停止、大規模な災害・停電又は回線の障害等による影響等、完全に予防又は軽減できる保証はありません。

サーバーを設置している事業拠点間でのバックアップ等、当社グループ内での一般的なリスク分散は実施しているものの、万一これらの事故が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 新規顧客開拓について

当社グループにおける新規顧客の開拓活動は、各地域で開催される展示会等への出展による接触、既存顧客からの紹介、国内各営業拠点への来店が主な手段となっております。また、これまでアプローチが難しい地域の顧客に対して当社グループの少量多品種の包装容器について体感してもらえよう、製品のカスタマイズシミュレーション機能を当社グループのホームページに追加し、インターネット上で顧客が独自で容器と付属品の組み合わせ、着色などを行うサービスを提供します。インターネット環境を活用することで、これまでは接触が難しかった顧客層へのアプローチも可能となるため、国内海外を問わず営業力の強化につながるものと考えています。

しかしながら、従来の新規顧客開拓活動並びにインターネットを活用したカスタマイズシミュレーション機能に関しても基本的に顧客側からの接触行動が必要であり、当社グループのサービス内容が的確に理解されないなどの理由により、新規顧客開拓活動が停滞した場合、当社グループの事業計画の達成に影響を与える可能性があります。

(17) 原材料の仕入れについて

当社グループが使用するプラスチック材料について、日本国内において食品用器具・容器包装に使用できる原材料はポリオフィレン等衛生協議会の自主基準において定められており、同種類の規制が米国ではFDA（米国食品医薬品局）、EU域内ではREACH（欧州化学品規制）により規定されております。また、その他の地域でも使用可能又は使用不可とする物質についての規制が存在し、その内容は都度更新されております。

当社グループでは当社グループにおける活動地域の規制内容について把握すると共に、原材料の仕入れに関してはこれらの規制に適合した材質であることに留意しておりますが、これら規制の変更により、一時的にでも当社グループの事業活動に必要な原材料の仕入れが困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18)取引基本契約締結の網羅性について

当社は、販売取引を行うにあたっての支払日、支払方法、納品場所等の基本的な事項については、取引確認書や個別の注文書等で明確化しており、当社において特に必要と認める場合や販売先からの求めがある場合等を除き、必ずしも取引基本契約を取り交わしておりません。

当社としましては取引を開始するに際し合意すべき事項については取引確認書等において明確にしており、通常取引において支障は生じておりませんが、当社と取引先との間の取引において取引確認書等において明確となっていない事象が発生した場合には、当該取引先との関係が悪化し又は係争が発生する可能性があります。当社としましては、かかる事態とならないよう留意する方針ではありますが、結果的に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社の研究開発活動は以下の事項を基本方針としています。

商品の価値や個性を強める容器の研究開発

内容物を安全に包み、保存する容器の研究開発

地球環境に配慮し、持続可能な成長を実現するための容器開発

(2) 研究開発体制

研究開発専任の担当者を2名置くとともに、プロジェクトに応じて企画開発部、技術部、加工設計室のメンバーが研究開発テーマを担当する体制としています。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度において実施した研究開発については、(1)研究開発活動の基本方針で記載した基本方針に基づき、化粧品容器、食品容器、医薬容器の 카테고リーに区別したうえで、内容物に対する機密性や保護性の高い容器、使用後の体積を減少させやすい容器、利便性を高めた各種ディスペンサーなどの研究開発を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は39百万円であります。これらの費用はスタンダードボトルの開発及び包装容器の成型、着色、印刷、二次加工の技術開発のためのコストであり、一般管理費に計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した予想、予定等の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積が必要な事項につきましては、会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積を行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は52億37百万円（前連結会計年度末43億70百万円）となり、8億67百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億26百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は48億69百万円（前連結会計年度末40億64百万円）となり、8億5百万円増加いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具1億2百万円、金型1億59百万円並びに建設仮勘定4億69百万円が設備投資により増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は33億48百万円（前連結会計年度末28億6百万円）となり、5億42百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億78百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1億11百万円減少、未払法人税等が1億5百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は16億81百万円（前連結会計年度末18億44百万円）となり、1億62百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1億81百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は50億77百万円（前連結会計年度末37億83百万円）となり、12億93百万円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所への上場に伴う公募増資等によって資本金及び資本剰余金が4億64百万円増加、当期純利益計上によって利益剰余金が5億81百万円増加及び為替相場の変動によって為替換算調整勘定が2億94百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、売上高は110億62百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は8億77百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は8億79百万円（前年同期比8.1%増）、当期純利益は5億81百万円（前年同期比1.8%減）となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は次のとおりです。

売上高

当連結会計年度の売上高は、日本と中国の両市場において化粧品・ヘアケア製品向けなどの多数の新規案件の受注を獲得できたこと、さらには円安の進行による円換算ベースの中国子会社の業績の増加もあり、連結売上高は110億62百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は23億95百万円（前年同期比4.9%増）となりました。売上増による運搬費の増加や上場関連費用の発生に伴う負担増はありましたが、グループ全体による経費削減による経費圧縮を行い、グループ全体では微増にとどまりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、為替差益9百万円（前期比60百万円減）と助成金収入7百万円の計上により33百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

営業外費用は、支払利息23百万円（前期比12百万円減）と株式交付費5百万円の計上により31百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益12百万円の計上などにより12百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

運転資金、設備投資資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当金及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

営業キャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2.事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2.事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（6）経営戦略と今後の見通しについて

消費市場の成熟化が進行する現在において消費者の嗜好が多様化し、その移り変わりが加速しています。また、IT環境の進歩により、市場に投入される新製品がいち早く消費者に知られるようになり、消費者嗜好を更に刺激し、多様化を促進しています。このような状況の中で、製品開発期間の短縮、経費削減が求められ、顧客独自の容器開発は抑制する傾向が顕著となっています。現在、当社グループが置かれている環境としては、「大量生産大量販売から少量多品種販売へ」「ITの浸透（ネット販売の拡大）と商品ライフサイクルの短命化への対応」と認識しており、必要な製品を必要なタイミングに必要な数量だけ供給するシステムを確立することが肝要と考えております。当社グループは、そのような顧客のニーズに応じるための方策として次の2点を戦略の柱としております。

1. スタンダードボトルの開発

当社の特徴である、スタンダードボトルの新製品開発を絶え間なく行い、その時代に合った容器を常に供給し、顧客の商品開発を支援して消費者の嗜好を満足させ、変化に応じていきます。

2. 付加価値を向上させる供給体制の充実

着色、印刷、塗装、ラベル貼付等の技術を充実させ、当社グループ独自に開発したスタンダードボトルをベースに、着色や印刷等の加工を施し、顧客の商品のイメージや個性を強め、付加価値を更に増加させます。

今後の事業展開に当たっては、製品領域の拡大、開発商品の掘り下げと共に、チューブ・ガラス・セキュリィー製品の開発促進、エコロジー製品への取り組み等をベースとして、当社グループの強みである、金型の一括管理、当社グループ内での新技術へのチャレンジ、トライ＆エラーを可能にしている少数個取りシステム等を活かした投資を行っていきます。

一方、原材料は依然として高止まりで、製造コストは上昇の一途を辿っており、価格競争も激しさを増しております。当社グループとしては今後、国内及び海外ともに各子会社の特徴を活かした生産・販売体制の再編を行い、販売力及び生産力を強化して一層強固な経営基盤の確立を目指す方針であります。

（7）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「日本と世界の器文化に貢献する」という経営理念のもと、「商品の価値や個性を強める容器を、開発コストや開発時間をかけずに手軽に利用したい」、「内容物を安全に包み、保存したい」というニーズに応えるため、デザイン性、機能性にも留意したスタンダードボトルの開発を行い、そこに顧客要望に応じた着色や印刷を施したプラスチックボトルやチューブを日本国内並びに中国をはじめとするアジア市場や欧米へ提供しています。

しかしながら、経済のグローバル化や技術開発スピードの高速化の流れの中で、競合会社との技術面や価格面での競争が激化しております。当社グループが引き続き成長していくためには 国内外における営業体制の強化、商品の価値や個性を強めるデザイン、内容物を安全に包み、保存する機能並びに地球環境に配慮し持続的な成長を可能とする容器などをテーマとした各種のスタンダードボトルの開発強化、高品質の容器を求める顧客又は最終消費者の要求に応えうる包装容器の製品供給体制の一層の強化、が重要な経営課題であり、当社グループ事業の基盤となる従業員の成長を促す研修教育の実施とともに具体的な行動計画を策定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力の拡充、生産技術の強化、付加価値製品の充実を主目的として設備投資を実施しました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、11億18百万円となりました。

主な投資対象は、提出会社におけるジェイ・トム新工場の設備投資（土地、建物、機械装置）、結城事業所の機械装置・金型、大阪ブロー工場の機械装置、ジェイ・ブラ事業所の機械装置、上海竹本容器包装有限公司の金型、竹本容器（昆山）有限公司の機械装置であります。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	金型	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	統括業務 施設	524	238	24,241			77,375	102,379	75 (3)
合羽橋ショールーム (東京都台東区)	販売設備	3,199		1,966				5,166	6 (1)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売設備	699		1,240				1,940	5 (-)
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	381		258				640	10 (-)
福岡営業所 (福岡市中央区)	販売設備	45		5				51	5 (-)
結城事業所 (茨城県結城市)	生産設備 倉庫設備	25,781	150,537	18,664	207,152		10,298	412,433	151 (41)
結城印刷所 (茨城県結城市) 2	生産設備	21,797	44,115	603		[3,312.33]		66,516	76 (55)
吉川事業所 (埼玉県吉川市)	生産設備	17,986	38,743	1,055				57,785	62 (53)
ジェイ・トム事業所 (富山県富山市)	生産設備 倉庫設備	1,797	104,346	234	407	50,000 (6,080.00)	390,700	547,485	55 (20)
大阪ブロー工場 (大阪市大正区)	生産設備 倉庫設備	50,384	63,062	1,906				115,353	34 (20)
北海道営業所 ジェイ・ブラ事業所 (北海道旭川市)	販売設備 生産設備 倉庫設備		40,336	1,786				42,112	39 (8)
プラスコ事業所 (北海道空知郡)	生産設備 倉庫設備	76,381	59,766			36,238 (9,956.22)	37	172,423	39 (21)

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	金型	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社 共栄プラスコ	本社 (茨城県 結城市) 2	物流設備 生産設備 倉庫設備	249,099	1,513	412		221,178 (15,442.53) [15,181.56]	420	472,623	21 (6)
	竹本容器 株式会社 本社 (東京都 台東区)	統括業務 施設	179,131				121,000 (244.45)		300,131	(-)
	吉川事業所 (埼玉県 吉川市)	生産設備	29,041				199,100 (2,844.00)		228,141	(-)
	ジェイ・ト ム事業所 (富山県 富山市)	生産設備 倉庫設備	13,658				43,456 (2,486.38)		57,114	(-)
	ジェイ・ブ ラ事業所 (北海道 旭川市)	生産設備 倉庫設備	36,496				32,773 (6,978.55)		69,270	(-)
	湯沢保養所 (新潟県 南魚沼郡)	福利厚生 施設	3,683				1,000 (35.04)		4,683	(-)

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	金型	土地 (面積㎡)	その他		合計
上海竹本容器 包装有限公司	本社 (中国 上海市)	生産設備 倉庫設備	34,748	91,511	13,549	119,070		44,624	303,503	150 (5)
竹本容器(昆 山)有限公司	本社 (中国江蘇省 昆山市)	生産設備 倉庫設備	798,897	493,923	19,501	171,942		83,619	1,567,884	398 (5)

1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェア及び建設仮勘定等の合計であります。
2. 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は10,746千円であります。なお、賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を内書きしております。
4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	建物契約床面積 (㎡)
竹本容器株式会社	結城印刷所 (茨城県結城市)	建物	7,833	984.00
	大阪ブロー工場 (大阪市大正区)	建物	36,000	2,594.00

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	建物契約床面積 (㎡)
株式会社共栄プラスコ	本社 (茨城県結城市)	建物	9,354	1,885.00

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っています。

重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一事業分野において営業を行っており、セグメント別の記載は省略いたします。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社	東京都台東区	工具、器具及び備品 ソフトウェア	56,930		自己資金	平成27年 1月	平成27年 9月	
結城事業所	茨城県結城市	機械装置 工具、器具及び備品 金型	302,380	6,855	増資資金及び自己資金	平成26年 10月	平成27年 12月	機械装置 14台
結城印刷所	茨城県結城市	機械装置	7,000		増資資金	平成27年 9月	平成27年 9月	機械装置 1台
吉川事業所	埼玉県吉川市	機械装置	9,355		増資資金及び自己資金	平成27年 2月	平成27年 4月	機械装置 4台
ジェイ・トム事業所	富山県富山市	機械装置 工具、器具及び備品	188,470	25,000	増資資金及び自己資金	平成26年 11月	平成27年 8月	機械装置 16台
	富山県中新川郡 (注)	新工場	507,500	365,400	増資資金及び借入金	平成26年 8月	平成27年 5月	延べ面積 2,850㎡
大阪ブロー工場	大阪市大正区	機械装置	5,650		増資資金	平成27年 1月	平成27年 3月	機械装置 3台
ジェイ・プラ事業所	北海道旭川市	附属設備 機械装置	18,300		増資資金及び自己資金	平成27年 4月	平成27年 8月	機械装置 4台
プラスコ事業所	北海道空知郡	附属設備 機械装置	69,234		増資資金及び自己資金	平成27年 1月	平成27年 11月	機械装置 18台

(注) ジェイ・トム事業所は富山県中新川郡に新工場を建設しており、現在の富山県富山市から富山県中新川郡に移設する予定です。

国内子会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 共栄プラスコ	茨城県結城市	附属設備	680		自己資金	平成27年 4月	平成27年 4月	

在外子会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
上海竹本容器 包装有限公司	中国 上海市	附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 金型	10,138	16,719	自己資金	平成26年 11月	平成27年 12月	
竹本容器(昆山) 有限公司	中国 江蘇省 昆山市	機械装置 金型	362,653	21,361	自己資金	平成26年 11月	平成27年 10月	機械装置 6台

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,498,800
計	20,498,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,682,200	5,682,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,682,200	5,682,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月7日 (注1)		512,470	179,743	100,000		147,058
平成26年9月12日 (注2)	4,612,230	5,124,700		100,000		147,058
平成26年12月16日 (注3)	445,000	5,569,700	185,231	285,231	185,231	332,289
平成26年12月25日 (注4)	112,500	5,682,200	46,828	332,059	46,828	379,117

- (注) 1. 平成22年3月31日開催の定時株主総会において資本金の額を減少し資本剰余金に振り替えております。
 2. 平成26年8月13日開催の取締役会決議により、平成26年9月12日付で普通株式1株を10株に分割しております。これにより株式数は4,612,230株増加し、5,124,700株となっております。
 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 900.0円
 引受価額 832.5円
 資本組入額 416.25円
 4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 割当価格 832.5円
 資本組入額 416.25円
 割当先 大和証券株

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	14	21	6	1	2,093	2,142	
所有株式数(単元)	0	1,799	432	906	109	1	53,573	56,820	200
所有株式数の割合(%)	0.00	3.17	0.76	1.59	0.19	0.00	94.29	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竹本笑子	東京都台東区	1,685,000	29.65
若竹持株会	東京都台東区松が谷2-21-5	501,800	8.83
竹本雅英	東京都台東区	390,000	6.86
竹本えつこ	東京都台東区	305,000	5.37
深澤隆弘	東京都台東区	265,000	4.66
竹本力	東京都目黒区	227,000	3.99
山本健人	東京都墨田区	135,000	2.38
深澤英里子	東京都台東区	110,000	1.94
山本勝人	東京都墨田区	100,000	1.76
菅井信二	埼玉県三郷市	65,000	1.14
計		3,783,800	66.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)			
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,682,000	56,820	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	5,682,200		
総株主の議決権		56,820	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の処分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

平成26年12月期の配当につきましては、平成27年3月27日開催の定時株主総会決議において、上記方針に基づき1株当たり19円の配当を実施いたしました。この結果、配当総額107,961千円、当期の連結ベースの配当性向は16.8%となりました。また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営基盤を強化し、市場ニーズに応える新製品開発、生産体制の構築、さらには、グローバルな生産、販売体制の確立に向け有効投資してまいりたいと考えております。次期配当につきましては、普通株式1株あたり24円を予定しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができ、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が第64期事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	107,961	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)					940
最低(円)					851

(注) 当社株式は、平成26年12月17日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)						940
最低(円)						851

(注) 当社株式は、平成26年12月17日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		竹本笑子	昭和50年8月21日	平成10年7月 国際証券(株)(現三菱UFJモルガンスタンレー証券(株))入社 平成11年6月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部副本部長 平成16年3月 当社取締役就任 平成16年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 上海竹本容器包装有限公司 董事長 竹本容器(昆山)有限公司 董事長	(注)5	1,685,000
常務 取締役		深澤隆弘	昭和45年5月23日	平成7年4月 太陽ゼネラル(株)入社 平成8年1月 (株)プラスコ(現(株)共栄プラスコ)入社 平成12年9月 当社入社 平成16年3月 当社取締役 平成16年11月 当社海外事業部長 平成17年6月 Takemoto Packaging Inc. President 平成18年7月 当社企画開発部門担当 平成19年4月 当社海外担当 平成20年1月 当社経理部門担当 平成20年5月 当社総務部門担当兼経理部門担当 平成20年11月 当社営業部門担当 平成22年4月 当社営業企画室担当 平成22年10月 当社生産部門担当 平成23年6月 当社常務取締役(現任) 平成25年1月 上海竹本容器包装有限公司総経理 竹本容器(昆山)有限公司総経理 平成26年4月 Takemoto Packaging Inc. President(現任) 平成27年1月 上海竹本容器包装有限公司 董事長(現任) 竹本容器(昆山)有限公司 董事長(現任)	(注)5	265,000
取締役	ジェイ・ブラ 事業所長 兼 プラスコ 事業所長	丸山正基	昭和26年9月1日	昭和48年9月 (株)イチカワ陶器入社 昭和56年10月 当社入社 平成15年3月 当社商品管理部長 平成18年4月 当社執行役員資材購買部長 平成19年11月 当社執行役員営業部長 平成20年3月 当社取締役(現任)営業部門担当 平成22年1月 当社総務部情報システム部担当 平成22年7月 当社ジェイ・トム事業所長 平成25年8月 当社ジェイ・ブラ事業所長兼プラスコ事業所長(現任)	(注)5	25,000
取締役	企画開発部長	竹本えつこ	昭和51年10月16日	平成11年4月 大洋印刷(株)入社 平成13年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員企画開発部担当 平成22年10月 当社執行役員中国担当 当社執行役員中国担当 上海竹本容器包装有限公司総経理 竹本容器(昆山)有限公司総経理 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成25年1月 当社中国担当 平成25年2月 当社企画開発部、特許開発室、技術部担当 平成26年1月 当社企画開発部長(現任)	(注)5	305,000
取締役	管理部門統括 兼 経営企画室長	戸田琢哉	昭和40年8月11日	平成元年4月 日興証券(株)入社(現SMB C日興証券(株))入社 平成11年2月 東京三菱証券(株)(現三菱UFJモルガンスタンレー証券(株))入社 平成19年12月 エイチ・エス証券(株)入社 平成24年4月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成25年7月 当社総務部担当 平成27年2月 当社管理部門統括兼経営企画室長(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		穴田信次	昭和22年4月27日	昭和48年5月 東京証券取引所入所 昭和54年8月 同所上場部上場審査役 昭和62年6月 水戸証券㈱入社 平成5年6月 同社取締役総合企画室長 平成9年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社監査役 平成16年8月 小津産業㈱社外監査役 平成17年2月 ㈱オプトエレクトロニクス社外監査役(現任) 平成26年1月 当社社外取締役(現任) 平成26年8月 小津産業㈱社外取締役(現任)	(注)5	1,000
取締役		田中達也	昭和50年7月30日	平成14年10月 弁護士登録 牛島総合法律事務所入所 平成17年6月 佐藤総合法律事務所入所 平成21年2月 熊谷・田中法律事務所(現熊谷・田中・津田法律事務所)開設 パートナー(現任) 平成24年2月 ビクシブ㈱ 取締役(現任) ビクシブマーケティング㈱取締役(現任) ビクシブプロダクション㈱ 取締役(現任) 平成24年11月 ㈱アニメイトグループ(現㈱アニメイトホールディングス) 監査役(現任) 平成25年8月 キュア㈱ 取締役(現任) 平成26年1月 当社社外取締役(現任)	(注)5	
常勤 監査役		石川雅郎	昭和22年3月19日	昭和44年4月 中小企業金融公庫入庫 平成19年11月 広沢観光㈱取締役 平成19年11月 育良精機㈱監査役 平成20年3月 キング工業㈱(現日本アイ・エス・ケイ㈱)監査役 平成23年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		伊藤茂光	昭和24年3月2日	昭和46年4月 国土総合開発㈱ 昭和51年11月 当社入社 平成13年1月 当社業務部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画室長 平成20年3月 当社常勤監査役 平成21年3月 当社嘱託社員 平成26年3月 当社常勤監査役 平成27年3月 当社監査役(現任)	(注)6	37,100
監査役		二宮 洋	昭和19年12月5日	昭和42年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)入行 平成7年10月 エヌイーディ㈱常務取締役 平成10年10月 ㈱ハイデイ日高社外監査役(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	(注)6	25,000
計						2,344,100

- (注) 1. 取締役竹本えつこは代表取締役社長竹本笑子の妹であります。
2. 常務取締役深澤隆弘は代表取締役社長竹本笑子および取締役竹本えつこの義兄であります。
3. 取締役穴田信次、田中達也は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役石川雅郎、二宮洋は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 取締役の任期は、平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成26年9月12日開催の臨時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値を最大化するとともに、企業活動の健全性及び透明性を確保することを目標にしており、その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が経営上の最重要課題と考えております。

当社の取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回定例の取締役会のほか、必要に応じて随時臨時取締役会を開催して、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は内部監査担当及び会計監査人と連携し、各種法令、定款、社内諸規程等の遵守に関する監査を行っております。

内部監査担当は、代表取締役社長直属の専任担当者が、全部門に対して内部監査を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、監査役3名（うち社外監査役2名）が出席しているほか、常勤の社外監査役1名が中立・独立した立場から常時取締役の職務執行を監視する体制となっております。また、監査役は社内において内部監査担当、外部においては会計監査人と定期及び必要に応じて適宜連携を図っており、各種法令、定款、社内諸規程遵守に関する監査は適正に保たれており、経営の監査・監督機能は充足していると考えております。

B．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のように業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、内部統制システム整備の基本方針を定めております。この方針は、平成26年8月13日に取締役会にて制定しております。

1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス規程」を制定し、全役員及び全従業員に周知徹底させるとともに、その遵守を求め、コンプライアンス意識の向上のために、外部から講師を招聘するなどの施策を講じております。また、必要に応じてその内容を見直し、追加及び修正しております。

内部監査担当は、当社各部門並びにグループ各社に対して網羅的に内部監査を実施し、法令、定款及び社内諸規程等への準拠性を監査し、定期的に代表取締役社長及び監査役等に報告しております。

2．取締役及び執行役員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会・取締役会のほか重要な会議の意思決定や各取締役が「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づいて行なった決裁、取締役の職務執行に係る情報について、取締役会の議事録、稟議書等を「文書規程」等に基づいて作成し、法令及び「文書管理規程」に定められた期間、適切に保存及び管理しております。

3．損失の危機管理に関する規程その他の体制

「職務権限規程」、「業務分掌規程」、「組織規程」及びその他の社内規程に基づき、取締役並びに担当役員権限を付与された責任者が担当分掌範囲において責任を持ってリスク管理体制を構築しており、リスク管理の観点から特に重要な事項が生じた場合等については、取締役会の決議により、規程の制定及び改廃を行なう体制となっております。

4．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり、取締役7名で構成されており、法令及び「取締役会規程」で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、その業務執行状況を監督するため、取締役会を定例（毎月1回）及び臨時に開催しております。また、取締役が職務の執行を妥当かつ効率的に行なう基礎となる経営情報等を得るため、毎月社内各部門並びにグループ会社の業務執行状況について、取締役会に先立って月次報告書が作成されております。当該内容は社内限定のグループウェアを通じて取締役、監査役のほか部門長により共有されております。

5．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、当社の企業規模から、監査役の職務を補助すべき専任の使用人を置いておりません。ただし、監査役は監査業務に必要な事項を経理部又は総務部に依頼することができることとなっております。

6．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、経理部または総務部の使用人はその要請に関して取締役及び上長の指揮命令を受けません。また、当該使用人の任命、人事異動及び人事評価には常勤監査役の同意を必要とします。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、その他監査役の監査が効率的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、いつでも取締役及び使用人に対して報告及び情報の提供を求めることができ、取締役及び使用人は、監査役から報告及び情報提供を求められた場合は、遅滞なく情報提供等ができるように、監査役監査の環境整備に努めております。また、監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行ない、併せて内部監査担当及び会計監査人と定期的に協議会を開催し、監査の方法及び監査結果等について報告を受け、相互に連携を図っております。

8. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性と適正性を確保するために、全社統制、業務プロセスの統制を強化する内部統制システムを構築・運用・評価し、不備があれば是正する体制を構築しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、代表取締役社長直属の内部監査担当による業務監査や毎月1回行なわれる取締役会を通じてリスク情報の社内共有などの取り組みに努めております。また、弁護士と顧問契約を締結しており、業務執行や経営に関して、適宜弁護士の助言と指導を受けられる体制を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として内部監査担当を設置し、専任の担当者1名が事業年度毎に作成した計画に基づき、法令、定款、社内諸規程に従い、適正かつ有効に業務が運用されているか網羅的に実施され、監査の結果については代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門にフィードバックされ、経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

監査役監査は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(うち社外監査役1名)で構成されており、取締役会及び業績報告会等の重要会議に出席するほか、常勤の社外監査役が中立・独立した立場から常時取締役の職務執行を監視する体制となっております。

なお、常勤監査役の石川雅郎並びに非常勤監査役の二宮洋は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、非常勤監査役の伊藤茂光は、平成20年3月より平成21年3月まで当社常勤監査役に就任しており、総務部門、生産部門の部門長として在籍し、長年にわたり当社業務に精通しております。

内部監査担当、監査役会及び会計監査人との相互連携については、毎月定期的に内部監査担当者と常勤監査役が情報交換を行っております。また、会計監査人との連携については、四半期毎に会計監査人と内部監査担当及び監査役会が、監査内容や課題について共通認識を深めるため情報交換を積極的に行っております。なお、監査役会は、会計監査人の監査の立会い、会計監査人から会計監査結果の報告を受けるなどの活動を行っております。

社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在において、当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しており、社外監査役は常勤監査役1名と非常勤監査役1名で構成されております。なお、社外取締役穴田信次は当社株式1,000株ならびに社外監査役二宮洋は当社株式25,000株を保有しておりますが、その他に当社との間に人的関係、取引関係その他利害関係はありません。また、その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を選任し、かつ社外監査役を2名配置することで経営への監視機能を強化しております。社外監査役は、取締役の業務執行の監査をし、取締役に対して建設的な助言又は必要に応じて勧告等の意見を述べるなどの措置を講ずるとともに、経営を監視して会社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に寄与するものと考えております。

従って、社外監査役の選任にあたっては、様々な分野に関する豊富な知識、経験及び専門的知見を有する者であるとともに、中立・客観的な視点から経営の健全性を確保するため、実質的に独立性を確保し得る者から選任することとしております。さらに、社外監査役については、中立性と独立性を保った立場から客観的に意見表明をすることを期待しており、利益相反を起こす可能性がないこと、当社との取引がないことを基本に選任することとしております。

また、社外監査役は、取締役会に積極的に参加するとともに、定期的に経営者との面談を行うほか、内部監査担当及び会計監査人との密接な情報交換を通じて連携を図っております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針につきましては特段定めはおりませんが、当社と人的・経済的関係がなく、専門的知識及び経験に基づき、当社経営陣から独立した立場で客観的中立的に社外役員としての職務を遂行できることを基本的な考えとし個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	111	111			5
監査役(社外監査役を除く)	4	4			2
社外役員	13	13			4

(注)1. 上記のほか、海外の当社連結子会社に常駐している取締役2名に対して、それぞれ当該連結子会社より総額6百万円の報酬を支給しております。

(注)2. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成26年3月28日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しております。

当社の取締役は株主からの信任によって選出され、当社の価値の最大化を目的として経営に当たることが自己の責務であることを常に認識しております。そのため、会社の経営成績、担当する部門の業績に強い責任を持つとの会社方針のもと、取締役の報酬は、毎年、業務分担の状況及び会社への貢献度を参考に決定いたします。

また、監査役の報酬額は、毎年、常勤又は非常勤の別、業務分担の状況を考慮し、監査役会で協議のうえ決定します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,808千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミルボン	2,851	11,746	取引関係の維持強化
(株)三菱東京UFJ銀行	14,000	9,716	取引関係の維持強化
(株)アジュバンコスメジャパン	6,000	5,244	取引関係の維持強化
第一生命(株)	2,900	5,095	取引関係の維持強化
(株)三井住友銀行	371	2,010	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アジュバンコスメジャパン	6,000	5,808	取引関係の維持強化

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、財務諸表等に対する会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：山崎 博行、長南 伸明

(注) 継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 その他 11名

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

二 取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

この定款の定めに基づき、社外取締役穴田信二及び田中達也、社外監査役石川雅郎及び二宮洋は、社外取締役又は社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について、会社法第427条第1項に基づき最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。なお、上記責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失が無いときに限るものと同契約で規定されております。

へ 中間配当制度

当社は、株主に対する機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

ト 自己株式取得に関する要件

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により同条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800		20,800	1,000
連結子会社				
計	19,800		20,800	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である上海竹本容器有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst&Young(安永)に対して税務業務等の非監査業務に基づく報酬として1,083千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である上海竹本容器有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst&Young(安永)に対して税務業務等の非監査業務に基づく報酬として1,558千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務であるコンフォートレター作成業務について対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、前事業年度までの監査時間数等を考慮し、当社と会計監査人との協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他の団体が主催する会計セミナー等に随時参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,124	1,863,469
受取手形及び売掛金	² 2,275,006	² 2,413,744
商品及び製品	555,933	613,543
仕掛品	33,057	30,485
原材料及び貯蔵品	166,942	199,177
繰延税金資産	43,776	48,523
未収還付法人税等	-	4,516
その他	59,117	65,210
貸倒引当金	941	1,019
流動資産合計	4,370,017	5,237,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,235,399	¹ 2,393,001
減価償却累計額	679,049	849,263
建物及び構築物(純額)	1,556,350	1,543,737
機械装置及び運搬具	¹ 3,172,658	3,515,038
減価償却累計額	2,186,988	2,426,942
機械装置及び運搬具(純額)	985,670	1,088,096
工具、器具及び備品	316,147	335,210
減価償却累計額	233,211	249,784
工具、器具及び備品(純額)	82,935	85,425
金型	4,211,431	4,491,987
減価償却累計額	3,872,645	3,993,415
金型(純額)	338,786	498,572
土地	¹ 654,746	¹ 704,746
建設仮勘定	45,845	515,731
有形固定資産合計	3,664,335	4,436,310
無形固定資産	199,963	250,453
投資その他の資産		
投資有価証券	33,812	5,808
繰延税金資産	39,918	49,655
その他	126,841	127,954
貸倒引当金	650	196
投資その他の資産合計	199,921	183,221
固定資産合計	4,064,220	4,869,984
資産合計	8,434,238	10,107,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,710	1,564,504
1年内返済予定の長期借入金	1 748,166	1 636,523
リース債務	3,502	1,012
未払法人税等	96,439	202,238
その他	572,455	944,165
流動負債合計	2,806,273	3,348,442
固定負債		
長期借入金	1 1,624,702	1 1,443,263
リース債務	1,504	513
退職給付引当金	172,435	-
退職給付に係る負債	-	203,022
資産除去債務	20,981	21,281
その他	24,587	13,701
固定負債合計	1,844,211	1,681,781
負債合計	4,650,484	5,030,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	332,059
資本剰余金	326,801	558,860
利益剰余金	2,863,027	3,417,462
株主資本合計	3,289,828	4,308,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,620	1,955
為替換算調整勘定	482,305	776,625
退職給付に係る調整累計額	-	9,551
その他の包括利益累計額合計	493,925	769,029
純資産合計	3,783,753	5,077,411
負債純資産合計	8,434,238	10,107,636

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	10,017,105	11,062,003
売上原価	6,977,011	7,789,381
売上総利益	3,040,094	3,272,621
販売費及び一般管理費	1, 2 2,282,800	1, 2 2,395,072
営業利益	757,294	877,549
営業外収益		
受取利息	6,190	6,702
受取配当金	567	215
為替差益	69,700	9,292
助成金収入	11,221	7,878
その他	9,367	9,398
営業外収益合計	97,047	33,487
営業外費用		
支払利息	35,455	23,126
株式交付費	-	5,768
その他	5,198	2,148
営業外費用合計	40,653	31,043
経常利益	813,688	879,994
特別利益		
固定資産売却益	3,084	119
投資有価証券売却益	-	12,499
退職給付引当金戻入額	25,279	-
持分変動利益	12,740	-
特別利益合計	41,104	12,618
特別損失		
固定資産売却損	3,552	1,505
固定資産除却損	1,936	1,984
会員権評価損	40	-
特別損失合計	5,529	3,490
税金等調整前当期純利益	849,262	889,122
法人税、住民税及び事業税	243,450	312,107
法人税等調整額	11,498	4,366
法人税等合計	254,948	307,741
少数株主損益調整前当期純利益	594,313	581,381
少数株主利益	2,114	-
当期純利益	592,199	581,381

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	594,313	581,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,197	9,664
為替換算調整勘定	431,798	294,320
退職給付に係る調整額	-	5,269
その他の包括利益合計	1,440,995	1,279,386
包括利益	1,035,309	860,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,033,195	860,768
少数株主に係る包括利益	2,114	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	326,801	2,291,326	2,718,127
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	326,801	2,291,326	2,718,127
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			20,498	20,498
当期純利益			592,199	592,199
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	-	-	571,700	571,700
当期末残高	100,000	326,801	2,863,027	3,289,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,423	50,506	-	52,929	11,375	2,782,432
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,423	50,506	-	52,929	11,375	2,782,432
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						20,498
当期純利益						592,199
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	9,197	431,798	-	440,995	11,375	429,619
当期変動額合計	9,197	431,798	-	440,995	11,375	1,001,320
当期末残高	11,620	482,305	-	493,925	-	3,783,753

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	326,801	2,863,027	3,289,828
会計方針の変更による累積的影響額			1,323	1,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	326,801	2,861,704	3,288,505
当期変動額				
新株の発行	232,059	232,059		464,118
剰余金の配当			25,623	25,623
当期純利益			581,381	581,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	232,059	232,059	555,758	1,019,876
当期末残高	332,059	558,860	3,417,462	4,308,382

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,620	482,305	-	493,925	-	3,783,753
会計方針の変更による累積的影響額			4,282	4,282		5,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,620	482,305	4,282	489,643		3,778,148
当期変動額						
新株の発行						464,118
剰余金の配当						25,623
当期純利益						581,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,664	294,320	5,269	279,386	-	279,386
当期変動額合計	9,664	294,320	5,269	279,386	-	1,299,263
当期末残高	1,955	776,625	9,551	769,029	-	5,077,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	849,262	889,122
減価償却費	682,860	723,138
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,938	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,747
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,329	376
受取利息及び受取配当金	6,758	6,918
支払利息	35,455	23,126
為替差損益(は益)	79,365	16,944
株式交付費	-	5,768
助成金収入	11,221	7,878
固定資産売却損益(は益)	468	1,385
固定資産除却損	1,936	1,984
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,499
会員権評価損	40	-
持分変動損益(は益)	12,740	-
売上債権の増減額(は増加)	24,383	74,508
たな卸資産の増減額(は増加)	980	57,716
仕入債務の増減額(は減少)	223,087	148,789
その他	35,927	108,285
小計	1,283,914	1,740,507
利息及び配当金の受取額	7,027	6,918
利息の支払額	32,070	23,419
助成金の受取額	11,221	7,878
法人税等の支払額	343,449	225,324
法人税等の還付額	5,926	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,570	1,506,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	68,760
定期預金の払戻による収入	94,660	-
有形固定資産の取得による支出	579,054	1,050,467
有形固定資産の売却による収入	7,219	3,109
無形固定資産の取得による支出	35,337	67,700
投資有価証券の売却による収入	-	28,097
その他	932	2,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,445	1,152,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	880,000	628,000
長期借入金の返済による支出	1,418,700	921,082
リース債務の返済による支出	8,839	3,481
株式の発行による収入	-	458,349
配当金の支払額	20,498	25,623
その他	4,452	1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,490	135,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,869	60,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,496	548,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,381,620	1,237,124
現金及び現金同等物の期末残高	1,237,124	1,786,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社共栄プラスコ

上海竹本容器包装有限公司

竹本容器(昆山)有限公司

Takemoto Packaging Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

金型 2～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株式交付費の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、その他の包括利益累計額が4,282千円減少し、利益剰余金が1,323千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	376,340千円	268,328千円
機械装置及び運搬具	49,102千円	千円
土地	278,594千円	198,900千円
計	704,037千円	467,228千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	122,034千円	108,104千円
長期借入金	362,945千円	345,309千円
計	484,979千円	453,413千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	101,899千円	106,613千円

3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,697,200千円	2,337,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	2,697,200千円	2,337,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料	796,129 千円	821,672 千円
退職給付費用	26,079 千円	26,910 千円
運搬費	262,205 千円	283,701 千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	30,275千円	39,627千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	12,697千円		92千円	
組替調整額	千円		12,499千円	
税効果調整前	12,697千円		12,406千円	
税効果額	3,500千円		2,742千円	
その他有価証券評価差額金	9,197千円		9,664千円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	431,798千円		294,320千円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	千円		8,711千円	
組替調整額	千円		680千円	
税効果調整前	千円		8,030千円	
税効果額	千円		2,761千円	
退職給付に係る調整額	千円		5,269千円	
その他の包括利益合計	440,995千円		279,386千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	512,470			512,470

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月29日 定時株主総会	普通株式	20,498	40.00	平成24年12月31日	平成25年 4月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,623	50.00	平成25年12月31日	平成26年 3月31日

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末

普通株式(株)	512,470	5,169,730	5,682,200
---------	---------	-----------	-----------

- (注) 1.平成26年9月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は4,612,230株増加しております。
- 2.平成26年12月16日付で有償一般募集による新株を発行いたしました。これに伴い発行済株式総数は445,000株増加しております。
- 3.平成26年12月25日付で有償第三者割当増資による新株を発行いたしました。これに伴い発行済株式総数は112,500株増加しております。

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	25,623	50.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 当社は平成26年9月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,961	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	1,237,124千円	1,863,469千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	77,400千円
現金及び現金同等物	1,237,124千円	1,786,069千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、売掛債権管理規程に従い、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年であります。借入金は、主に固定金利による調達により、金利の変動リスクを抑制しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は売掛債権管理規程に従い、営業債権について営業部業務担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングして取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価又は発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,237,124	1,237,124	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,275,006 940		
	2,274,065	2,274,065	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	33,812	33,812	
資産計	3,545,002	3,545,002	
(1) 支払手形及び買掛金	1,385,710	1,385,710	
(2) 長期借入金(2)	2,372,868	2,365,167	7,701
負債計	3,758,578	3,750,877	7,701

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,863,469	1,863,469	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,413,744 1,009		
	2,412,735	2,412,735	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,808	5,808	
資産計	4,282,012	4,282,012	
(1) 支払手形及び買掛金	1,564,504	1,564,504	
(2) 長期借入金(2)	2,079,786	2,077,674	2,111
負債計	3,644,290	3,642,179	2,111

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

固定金利による借入金については、DCF法を用いた(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,230,705			
受取手形及び売掛金	2,275,006			
合計	3,505,712			

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,852,285			
受取手形及び売掛金	2,413,744			
合計	4,266,030			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	748,166	573,255	414,549	281,275	179,020	176,603
リース債務	3,502	1,012	492			
合計	751,668	574,267	415,041	281,275	179,020	176,603

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	636,523	477,817	344,543	236,480	133,492	250,931
リース債務	1,012	513				
合計	637,535	478,330	344,543	236,480	133,492	250,931

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、子会社のうち一部は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	179,243千円
(2) 未認識数理計算上の差異	6,807千円
(3) 退職給付引当金	172,435千円

(注1) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注2) 当社は、当連結会計年度より退職給付債務の算定にあたり、原則法に変更しております。

(注3) 当連結会計年度末での中小企業退職金共済制度からの支給見込額は19,481千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	21,365千円
(2) 利息費用	2,347千円
(3) 確定拠出年金への掛金拠出額	17,194千円
(4) 簡便法から原則法への変更差額(注2)	25,279千円
(5) 退職給付費用	15,627千円

(注1) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更したことによる差額であり、特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 年金数理上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係わる負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	172,435	千円
会計方針の変更による累積的影響額	8,911	千円
会計方針の変更を反映した期首残高	181,347	千円
勤務費用	21,404	千円
利息費用	2,082	千円
数理計算上の差異の発生額	8,711	千円
退職給付の支払額	13,143	千円
その他	2,620	千円
退職給付債務の期末残高	203,022	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	203,022	千円
連結貸借対照表に計上された負債	203,022	千円
退職給付に係る負債	203,022	千円
連結貸借対照表に計上された負債	203,022	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,404	千円
利息費用	2,082	千円
数理計算上の差異の費用処理額	680	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	24,166	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	8,030	千円
合計	8,030	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	14,838	千円
合計	14,838	千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,435千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	63,940千円	千円
退職給付に係る負債	千円	72,459千円
未払事業税	5,924千円	14,747千円
会員権評価損	14,452千円	10,676千円
減価償却超過額	20,566千円	10,284千円
未払法定福利費	7,539千円	7,705千円
資産除去債務	7,784千円	7,582千円
未払賞与	7,341千円	6,673千円
棚卸資産の未実現利益	7,180千円	5,444千円
その他	21,476千円	26,071千円
繰延税金資産小計	156,204千円	161,645千円
評価性引当額	16,584千円	10,676千円
繰延税金資産合計	139,620千円	150,968千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	44,821千円	45,764千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,053千円	3,356千円
その他	3,823千円	3,669千円
繰延税金負債合計	52,698千円	52,790千円
繰延税金資産純額	83,694千円	98,178千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	43,776千円	48,523千円
固定資産 - 繰延税金資産	39,918千円	49,655千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	39.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
地方税均等割等	0.4%	0.5%
連結子会社実効税率差異	4.9%	3.3%
評価性引当額の増減	3.5%	0.4%
その他	1.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	34.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また、当社は当連結会計年度中に資本金が1億円超となったため、事業税の外形標準課税適用法人となっております。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は、平成27年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の39.4%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,764,333	2,083,334	169,437	10,017,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,100,325	1,564,010	3,664,335

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計金額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,568,941	2,312,478	180,583	11,062,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,575,410	1,860,899	4,436,310

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計金額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	竹本 笑子			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接32.9		当社銀行借 入に対する 債務被保証 (1)	162,640		
役員及び個人 主要株主の近 親者	竹本 雅英			当社相談 役	(被所有) 直接9.6		相談役報酬 の支払(2)	15,000		

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、銀行借入に対して、代表取締役社長竹本笑子より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

債務保証については、平成25年3月末日までにすべて解消しております。

(2) 相談役報酬は業務内容を勘案の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主の近 親者	竹本 雅英			当社相談 役	(被所有) 直接6.9		相談役報酬 の支払(1)	11,250		

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 相談役報酬は業務内容を勘案の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	738.34円	893.56円
1株当たり当期純利益金額	115.56円	112.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年8月13日開催の取締役会の決議により、平成26年9月12日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	592,199	581,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,199	581,381
普通株式の期中平均株式数(株)	5,124,700	5,146,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	748,166	636,523	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	3,502	1,012	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,624,702	1,443,263	1.1	平成28年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,504	513	2.0	平成28年～平成28年
合計	2,377,874	2,081,311		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	477,817	344,543	236,480	133,492
リース債務	513			

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)			8,396,041	11,062,003
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)			801,351	889,122
四半期(当期)純利益金額 (千円)			514,174	581,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			100.33	112.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)			21.58	12.90

(注) 1 . 当社は、平成26年12月17日付けで東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

(注) 2 . 当社は、平成26年9月12日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,753	1,180,577
受取手形	4 804,012	4 859,909
売掛金	1 1,028,512	1 1,135,694
商品及び製品	412,511	453,666
仕掛品	19,295	15,740
原材料及び貯蔵品	87,026	107,687
前払費用	45,658	54,426
繰延税金資産	25,456	30,850
関係会社短期貸付金	30,000	30,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	98,055	98,055
その他	1 4,800	1 23,095
貸倒引当金	1,178	1,287
流動資産合計	3,191,903	3,988,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 220,006	2 197,941
構築物	1,296	1,038
機械及び装置	2 509,078	500,600
車両運搬具	967	547
工具、器具及び備品	51,140	51,962
金型	118,565	207,559
土地	2 36,238	86,238
建設仮勘定	288	397,555
有形固定資産合計	937,583	1,443,444
無形固定資産		
借地権	83,452	83,452
ソフトウェア	25,216	79,365
その他	10,346	7,375
無形固定資産合計	119,015	170,193
投資その他の資産		
投資有価証券	33,812	5,808
関係会社株式	1,146,305	1,146,305
出資金	350	350
従業員に対する長期貸付金	625	250
関係会社長期貸付金	449,861	351,805
破産更生債権等	649	196
長期前払費用	32,326	35,428
繰延税金資産	38,282	32,824
その他	1 137,632	1 137,022
貸倒引当金	920	407
投資その他の資産合計	1,838,925	1,709,583
固定資産合計	2,895,524	3,323,221
資産合計	6,087,427	7,311,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 994,146	1,128,851
買掛金	1 256,773	1 320,123
1年内返済予定の長期借入金	2 610,946	2 499,303
リース債務	2,509	-
未払金	1 115,561	1 188,724
未払費用	134,949	134,020
未払法人税等	52,034	151,164
前受金	34,795	27,525
預り金	36,066	37,209
設備関係支払手形	90,117	268,242
その他	27,318	93,477
流動負債合計	2,355,219	2,848,640
固定負債		
長期借入金	2 1,216,942	2 1,172,723
退職給付引当金	161,381	177,716
資産除去債務	20,981	21,281
固定負債合計	1,399,305	1,371,721
負債合計	3,754,524	4,220,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	332,059
資本剰余金		
資本準備金	147,058	379,117
その他資本剰余金	179,743	179,743
資本剰余金合計	326,801	558,860
利益剰余金		
利益準備金	10,600	10,600
その他利益剰余金		
特別償却準備金	72,238	82,678
別途積立金	118,000	118,000
繰越利益剰余金	1,693,643	1,987,122
利益剰余金合計	1,894,482	2,198,400
株主資本合計	2,321,283	3,089,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,620	1,955
評価・換算差額等合計	11,620	1,955
純資産合計	2,332,903	3,091,276
負債純資産合計	6,087,427	7,311,638

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 7,741,409	1 8,569,315
その他の売上高	1 143,769	1 83,429
売上高合計	7,885,179	8,652,744
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	440,666	412,511
合併による商品及び製品受入高	10,603	-
当期商品及び製品仕入高	1 2,675,858	1 2,806,791
当期製品製造原価	1 2,746,739	1 3,229,904
合計	5,873,868	6,449,207
商品及び製品期末たな卸高	412,511	453,666
商品及び製品売上原価	5,461,356	5,995,540
その他の原価	132,131	79,004
売上原価合計	5,593,488	6,074,545
売上総利益	2,291,690	2,578,199
販売費及び一般管理費	1, 2 1,942,971	1, 2 2,060,778
営業利益	348,719	517,421
営業外収益		
受取利息	1 10,464	1 7,905
受取配当金	567	215
仕入割引	115	188
貸倒引当金戻入額	1,636	-
為替差益	-	1,398
助成金収入	-	7,878
その他	1 20,644	1 10,393
営業外収益合計	33,428	27,979
営業外費用		
支払利息	1 29,463	18,059
株式交付費	-	5,768
為替差損	267	-
その他	4,617	1,571
営業外費用合計	34,349	25,399
経常利益	347,798	520,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4,066	1 4,476
投資有価証券売却益	-	12,499
退職給付引当金戻入額	25,279	-
抱合せ株式消滅差益	400,493	-
特別利益合計	429,839	16,975
特別損失		
固定資産除却損	1,722	1,530
会員権評価損	40	-
抱合せ株式消滅差損	66,978	-
特別損失合計	68,740	1,530
税引前当期純利益	708,897	535,446
法人税、住民税及び事業税	116,233	200,994
法人税等調整額	2,728	3,586
法人税等合計	118,962	204,580
当期純利益	589,935	330,865

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	724,954	26.4	917,580	28.5
労務費		1,041,445	37.9	1,207,223	37.4
経費		980,851	35.7	1,101,544	34.1
当期総製造費用		2,747,252	100.0	3,226,348	100.0
仕掛品期首たな卸高		18,782		19,295	
合計		2,766,035		3,245,644	
仕掛品期末たな卸高		19,295		15,740	
当期製品製造原価		2,746,739		3,229,904	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	397,620	434,964

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	147,058	179,743	326,801
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	147,058	179,743	326,801
当期変動額				
新株の発行				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	147,058	179,743	326,801

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,600	52,044	118,000	1,144,400	1,325,045	1,751,846	2,423	1,754,269
会計方針の変更による累積的影響額					-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,600	52,044	118,000	1,144,400	1,325,045	1,751,846	2,423	1,754,269
当期変動額								
新株の発行						-		-
特別償却準備金の積立		32,585		32,585		-		-
特別償却準備金の取崩		12,391		12,391		-		-
剰余金の配当				20,498	20,498	20,498		20,498
当期純利益				589,935	589,935	589,935		589,935
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							9,197	9,197
当期変動額合計	-	20,194	-	549,242	569,437	569,437	9,197	578,634
当期末残高	10,600	72,238	118,000	1,693,643	1,894,482	2,321,283	11,620	2,332,903

当事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	100,000	147,058	179,743	326,801
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	147,058	179,743	326,801
当期変動額				
新株の発行	232,059	232,059		232,059
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	232,059	232,059	-	232,059
当期末残高	332,059	379,117	179,743	558,860

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,600	72,238	118,000	1,693,643	1,894,482	2,321,283	11,620	2,332,903
会計方針の変更による 累積的影響額				1,323	1,323	1,323		1,323
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,600	72,238	118,000	1,692,320	1,893,158	2,319,959	11,620	2,331,580
当期変動額								
新株の発行						464,118		464,118
特別償却準備金の積立		26,807		26,807		-		-
特別償却準備金の取崩		16,367		16,367		-		-
剰余金の配当				25,623	25,623	25,623		25,623
当期純利益				330,865	330,865	330,865		330,865
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							9,664	9,664
当期変動額合計	-	10,439	-	294,802	305,241	769,360	9,664	759,696
当期末残高	10,600	82,678	118,000	1,987,122	2,198,400	3,089,320	1,955	3,091,276

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	4～20年
金型	2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 長期前払費用
均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は連結財務諸表における処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 株式交付費の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更致しました。また、退職給付見込額の期間帰属方法についてもポイント基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が1,323千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

(投資その他の資産)

前事業年度までに区分掲記しておりました「敷金及び保証金」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「敷金及び保証金」に表示していた91,447千円は、「その他」として組み替えております。

(流動負債)

前事業年度までに区分掲記しておりました「未払消費税等」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「未払消費税等」に表示していた27,218千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

(営業外収益)

前事業年度までに区分掲記しておりました「経営指導料」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「経営指導料」に表示していた12,400千円は、「その他」として組み替えております。

(営業外費用)

前事業年度までに区分掲記しておりました「借入金期限前返済精算金」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「借入金期限前返済精算金」に表示していた3,702千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	11,533千円	40,545千円
長期金銭債権	59,400千円	59,400千円
短期金銭債務	58,848千円	36,495千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	95,451千円	19,570千円
機械及び装置	49,102千円	千円
土地	36,238千円	千円
計	180,792千円	19,570千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	103,374千円	89,444千円
長期借入金	306,865千円	307,889千円
計	410,239千円	397,333千円

3 保証債務

下記の関係会社について金融機関からの借入及びリース会社からの割賦債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
株式会社共栄プラスコ	470,240千円	351,680千円
竹本容器(昆山)有限公司	36,881千円	27,404千円
計	507,121千円	379,084千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	101,899千円	106,613千円

5 当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,050,000千円	1,650,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	2,050,000千円	1,650,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引高		
売上高	139,963千円	99,573千円
仕入高	320,737千円	14,295千円
その他営業取引の取引高	490,019千円	495,213千円
営業取引以外の取引高	25,000千円	13,063千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与	590,406千円	622,213千円
退職給付費用	24,392千円	25,517千円
減価償却費	32,636千円	36,686千円
業務委託費	343,666千円	364,519千円
おおよその割合		
販売費	48%	47%
一般管理費	52%	53%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
子会社株式	1,146,305	1,146,305

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	59,872千円	63,320千円
未払事業税	4,687千円	12,087千円
会員権評価損	14,452千円	10,676千円
減価償却超過額	20,566千円	10,284千円
未払法定福利費	7,427千円	7,601千円
資産除去債務	7,784千円	7,582千円
未払賞与	7,341千円	6,673千円
一括償却資産に係る損金算入限度超過額	2,637千円	1,341千円
貸倒引当金繰入限度超過額	120千円	497千円
その他	8,132千円	4,487千円
繰延税金資産小計	133,022千円	124,553千円
評価性引当額	16,584千円	10,676千円
繰延税金資産合計	116,437千円	113,877千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	44,821千円	45,764千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,053千円	3,356千円
その他有価証券評価差額金	3,823千円	1,081千円
繰延税金負債合計	52,698千円	50,201千円
繰延税金資産純額	63,738千円	63,675千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,456千円	30,850千円
固定資産 - 繰延税金資産	38,282千円	32,824千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	39.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
地方税均等割等	0.5%	
評価性引当金の増減	3.5%	
抱合せ株式消滅差益	22.3%	
抱合せ株式消滅差損	3.7%	
その他	1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また、当社は当事業年度中に資本金が1億円超となったため、事業税の外形標準課税適用法人となっております。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、39.4%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	220,006	3,562	740	24,887	197,941	255,215
	構築物	1,296			258	1,038	11,539
	機械及び装置	509,078	177,295	16,482	169,291	500,600	1,835,226
	車両運搬具	967			419	547	7,556
	工具、器具及び備品	51,140	17,421	204	16,394	51,962	193,386
	金型	118,565	339,406	4,853	245,558	207,559	3,803,891
	土地	36,238	50,000			86,238	
	建設仮勘定	288	397,555	288		397,555	
	計	937,583	985,240	22,569	456,809	1,443,444	6,106,816
無形固定資産	借地権	83,452				83,452	
	ソフトウェア	25,216	68,990		14,841	79,365	
	その他	10,346	1,489	4,460		7,375	
	計	119,015	70,479	4,460	14,841	170,193	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	結城事業所	射出延伸ブロー成形機	52,100千円
		剥離ボトル4種4層成型機	
	ジェイ・トム事業所	4種5層チューブ成型装置	53,850千円
		チューブ整列供給装置	
金型	結城事業所	自社工場等におけるボトル成型用金型	339,406千円
建設仮勘定	ジェイ・トム事業所	新工場設立に伴う新規設備	365,400千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,099	1,694	2,099	1,694

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.takemotokk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款にて定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成26年12月1日及び平成26年12月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	博	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	南	伸	明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹本容器株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、竹本容器株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	博	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	南	伸	明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹本容器株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。